

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆2025年版 中小企業白書・小規模企業白書のポイント
- ◆中央会の女性活躍推進の取り組み 中央会女性サミットなど



にいがた恋結び協同組合

【今月の表紙】

結婚相談関連業務／

にいがた恋結び協同組合

<概要>

新潟県内の結婚相談・支援をおこなう4社が共同し、2024年9月に【にいがた恋結び協同組合】を立ち上げました。

皆様のご縁に繋がるよう知恵を出し合い、共に活動しています。

お気軽にご相談下さい。



▲にいがた恋結び協同組合

2025年版中小企業白書・小規模企業白書のポイント

中小企業庁は、「令和6年度中小企業の動向」及び「令和7年度中小企業施策」（中小企業白書）、並びに「令和6年度小規模企業の動向」及び「令和7年度小規模企業施策」（小規模企業白書）を取りまとめ、4月25日に閣議決定し、公表しました。本誌では、「2025年版中小企業白書・小規模企業白書 概要」より一部抜粋してご紹介します。



経済産業省HP
「2025年版中小企業白書・
小規模企業白書 概要」

中小企業・小規模事業者の動向

令和6年度は、円安や物価高の継続に加え、約30年ぶりに金利が上昇する「金利のある時代」が到来し、中小企業・小規模事業者にとっては厳しい経営環境が続いています。これらの企業は、輸出よりも輸入比率が高く、資金調達を借入に依存する傾向があるため、為替や金利の変動によって利益が圧迫されるリスクが大きい状況です。

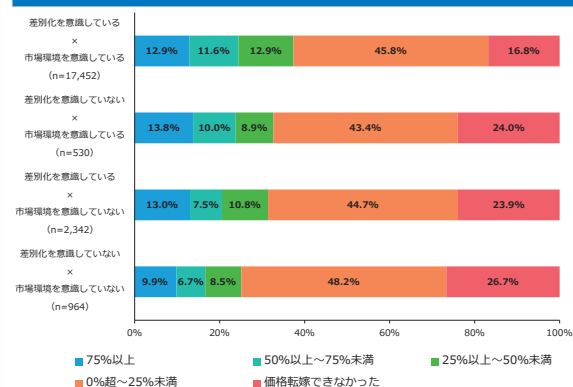
また、2024年の春季労使交渉では、約30年ぶりの高い賃上げ率が実現した一方で、大企業と中小企業間の賃金格差はさらに拡大しました。中小企業の労働分配率はすでに8割近くに達しており、収益の大部分が人件費に充てられているため、これ以上の賃上げは経営に大きな負担を強いるものとなっています。それにもかかわらず、人手不足が依然として深刻であるため、人材確保を目的とした業績改善を伴わない賃上げが広がっているのが実情です。

このような背景のもと、これまでのようなコストカット中心の経営手法は限界に達しつつあります。物価や金利、人件費の上昇という外部要因に加え、構造的な人手不足という内部課題も抱える中、企業には従来の経営スタイルからの転換が求められています。今後は、積極的な設備投資やデジタル化によって生産性を高めるとともに、適切な価格設定や価格転嫁を通じて付加価値を創出し、持続可能な収益基盤を確立する経営へのシフトが鍵となります。

適切な価格設定による収益向上・設備投資・賃上げ

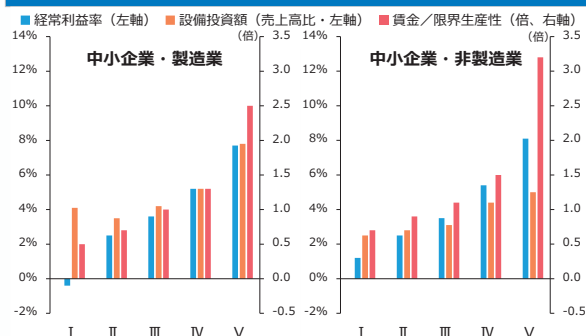
- ・ 自社の製品・商品・サービスの差別化や、市場環境を意識した経営を実施している事業者ほど価格転嫁が進んでおり、こうした経営が自社の競争力の強化につながり、価格転嫁の実現度合いに影響している可能性がある。
- ・ 差別化や市場環境を意識した価格設定や、生産プロセスの改善による費用低減に取り組む企業（マークアップ率が高い企業）ほど、経常利益率・設備投資額・賃金水準が高い傾向にあり、適切な価格設定による好循環を実現できているといえる。

図1 販売価格の転嫁状況
(差別化・市場環境への意識状況別)



資料：(株)帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」(2024年11~12月)
(注)ここでの販売価格の転嫁とは、過去1年間における製品・商品・サービスの生産や製造、あるいは提供等にかかる費用全体の増加分について、どの程度販売価格に転嫁できたか問いたもの。販売価格の転嫁について、「転嫁不要」、「分からない」と回答した事業者を除く。

図2 マークアップ率と経常利益率、設備投資額、賃金水準の関係性 (中小企業、業種別)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工、中小企業庁「中小企業実態基本調査」再編加工、財務省「法人企業統計調査年報」再編加工、内閣府「国民経済計算」
(注) 1. 経済産業省ほかの調査データを用いて、一定の仮定を置いて生産関数を推計し、マークアップ率を算出。
2. マークアップ率 = 販売価格 - 名目限界費用。製品1単位の追加生産時の投入コストに対する販売価格の比を表す。
3. 経常利益率・設備投資額(売上高比)・賃金/限界生産性は、いずれも分位階級ごとの売上高加重平均値。
4. ここでの賃金水準は、労働力の1単位追加により増加する生産物収入(限界生産性)に対する、労働力1単位に支払う賃金の比率を指す。この水準が高いほど、企業の収益を従業員へ還元する度合いが高いことを表す。

働き方改革・人材確保

- 中小企業が足下で最も重要と考える経営課題である人材の確保について、高水準の賃上げ実施による待遇改善や、社内のコミュニケーションが円滑であるという風通しの良さ・心理的な働きやすさが、従業員の定着につながっている可能性。
- 働き方改善の取組は中小企業にとって大きな負担でもあるが、取組の有無で人材確保状況に差が生じており、労働供給制約が強まる中では重要性が高い。特に、休暇を取得しやすい職場づくりなどが効果的と考えられる。

図1 人材の定着につながっている取組

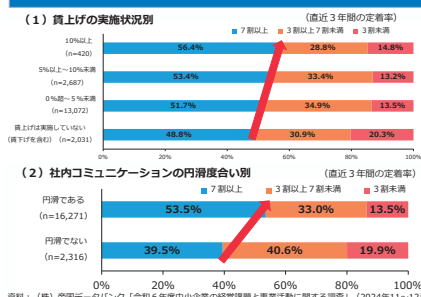
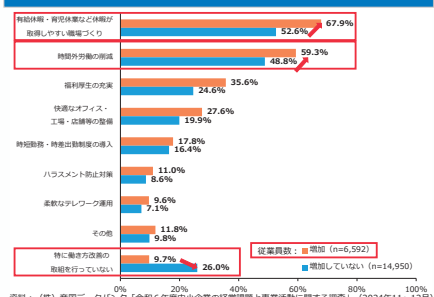


図2 人材確保に効果があった働き方改善の取組



小規模事業者による地域の社会課題解決への期待

- 地域の社会課題解決事業に取り組んでいない理由として「地域にどのような社会課題があるのかわからない」の割合が高い。一方で、取り組んでいる事業者では売上高の増加といった業績面の好影響が生じている傾向にある。中小企業も含め、ビジネスの手法で、地域の社会課題解決にポジティブに取り組むローカル・ゼブラ企業の更なる活躍が期待される。
- 地方自治体からは「地域経済活性化、雇用創出」「高齢化対策」「生産性向上」などの地域の社会課題が挙げられている。こうした課題に地域の中で対応していくことも、小規模事業者が付加価値を見いだせる一つのビジネスチャンスといえる。

図1 地域の社会課題解決事業への取組状況

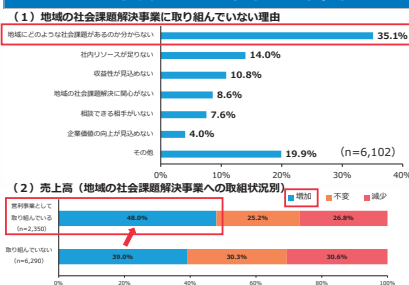
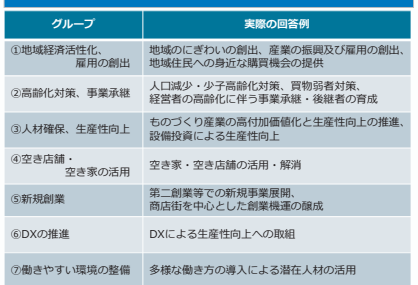


図2 事業者に対応してほしい地域の社会課題



支援機関も課題に直面

- 中小企業・小規模事業者の経営相談に対応し、課題解決・経営力の向上などを手助けする支援機関は重要な存在。
- 外部環境変化のスピードが速まる中、経営者が抱える経営課題は複雑・多様化している。足下では過半数の支援機関で相談員が不足しており、特に地方圏では顕著。支援機関においては対応力強化・人手不足解消が課題。

図1 支援機関の活用状況、活用の効果

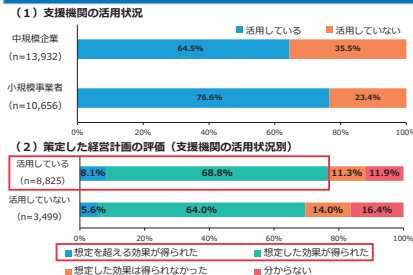
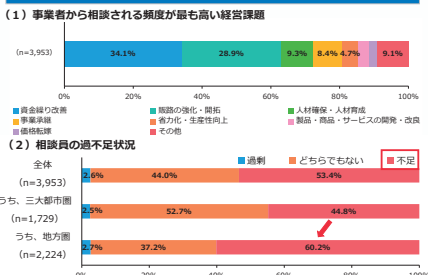


図2 支援機関における相談対応状況



県内先進組合の事例紹介

全国中小企業団体中央会 ～「令和6年度組合資料収集加工事業報告書」より～

インターンシップ推進事業「人材確保を働く環境改善につなげる」

新潟県電気工事工業組合

- 住所 〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1203
- 設立 昭和25年2月 ●主な業種 電気工事業 ●組合員数 743人 ●出資金 103,929千円

■背景・目的

労働人口が減少するなか、電気工事業界では新規入職者の減少や現場で働く電気工事士の高齢化が進み、担い手不足が深刻な問題となっている。担い手不足解消の手段として、一般的採用活動の各行程を前倒しにして交流を図るインターンシップ推進活動に着目した。組合内ではインターンシッププログラムを作成した事業者が少ないことから抵抗感をなくすことを主眼に置き、様々な工夫を凝らしたフォーマットを用いた体験型ワークショップを中心に、誰もが気軽にできるプログラム作成のプロジェクトを推進した。

■取組みの手法と内容

インターンシップにおける各立場の関係者でプロジェクトチームを結成し、企画立案・運営を行った。チームは、組合事務局・モデル高校教師・実績ある組合員・次期開催支部・専門家と当中央会で構成された。全県13支部743社と組合員数が多く、人材確保戦略の方向性とも異なり結束と成果に懸念があった。そのため成功体験がある事業者の1支部から始め、事業推進プロセスと成果事例を組合内に共有し、他支部へと横展開することで成果を確実なものにすることを狙った。

人材確保における既成概念を打破するために「学生＝顧客」とであるというセミナーから始め、対話体験型ワークショップを継続して開催するなど、参加組合員が得られる学びや気づきの筋肉質化を図る工夫を凝らした。実際に高校訪問して生の声を聴く機会を設ける、誰でも自由にプログラム作成できるフォーマットを活用するなど、参加モラルが向上した。ワークショップ参加の継続性が増し、最終的にインターンシップ・モデルプログラム作成の成果を生み出すことができた。ワークショップはマーケティングや商品開発、コーチング手法を用いてプロジェクトチームが牽引することで、チーム内結束力が組合理事会や他支部へと波及していく成果も見られた。

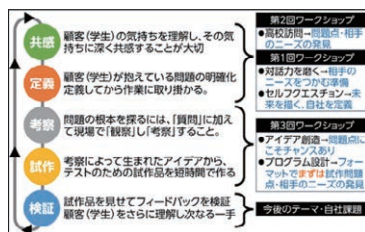
現在は初期段階だが、PDCAサイクルを回し継続的に他支部へ横展開していき、組合内へ波及させていく予定である。

■成果とその要因

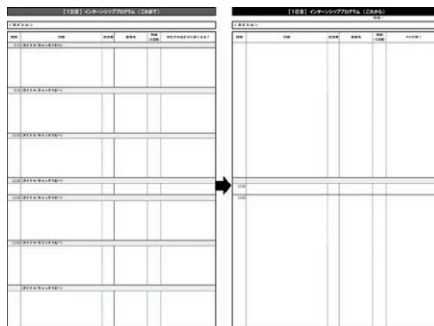
参加組合員の8割以上がインターンシッププログラムの重要性を認識しており、導入検討事業者は6割以上という成果を得られた。組織内の複雑性が少なくない組合では、事業目的の全立場が参加する「プロジェクトチームの結成」と、高校生の声を聴いて人材確保には働く環境改善が必要という目的を昇華できたことが成功要因と言える。未来の企業戦略の一端を担った意義は大きい。



対話体験型ワークショップ
※対話によるコミュニケーションを活性化し、参加意識を高める



「プログラム設計・5つのプロセス」
※「プログラム設計・5つのプロセス」をワークショップで実践



プログラム設計要素シート
※プログラム作成のハードルを下げるフォーマットの活用



組合組織の複雑性を意識し、インターンシッププログラムに参加した人の「関心事」に着目した「プロジェクトチームの結成」と「目的の昇華」で事業活動を加速させ、実現の可能性を高める。

中央会の女性活躍推進の取り組み

女性サミット2025を開催

令和7年1月22日、新潟テルサにて、新潟県中小企業団体中央会とレディース中央会にいがた主催の「女性サミット2025」を開催しました。

まず、基調講演では、協同組合ライクミー新潟理事長の駒井沙織氏より、「女性活躍を実現するために必要なこと」と題し、自身の女性の起業支援の経験を踏まえ、経営者に理解が必要な男女の思考の違いや配慮すべき点について話がありました。

その後のパネルディスカッションでは、企業等で女性活躍推進に取り組む、いじみの福祉会統括苑長の馬場氏、ファムテック講師の岩村氏、(有)菅原電気工事代表取締役の菅原氏の3名より「企業が目指すべき姿を事例から探る」をテーマにお話いただきました。女性が多い職場ならではの取り組み事例や、人材確保に成功した事例などが紹介されました。

女性活躍推進に取り組む企業の事例や男女の違いについて学ぶことで、人手不足や新しい社会的価値観への対応など、経営課題の解決を図るきっかけとなる有意義な内容でした。



レディース中央会にいがたで視察会を実施

レディース中央会にいがたは、令和7年2月19日に企業視察会を開催しました。加茂市の(株)皆川製作所と(株)有本電器製作所を訪問し、女性活躍推進やデジタル化推進の取り組みについて学びました。

(株)皆川製作所では、代表取締役の曾根亮子氏より、ご自身の経験をもとに、製造業における女性が働きやすい環境整備の重要性についてご講演いただきました。同社では積極的に子育て世代を採用し、現在では社員の7割を女性が占めています。また、福利厚生充実や管理職への女性登用を推進し、新潟SDGsアワードを受賞しました。さらに、組立ロボットの導入による作業の効率化を進め、200日間不良品ゼロを達成するなど、質の高い生産体制を築いています。



▲(株)皆川製作所の見学風景



▲(株)有本電器製作所の見学風景

(株)有本電器製作所の管理担当である砂山氏からは、従来の昭和的な企業風土からの変革について説明がありました。製造状況のリアルタイム把握が難しく、納品管理が課題でしたが、AI音声認識を用いた工程進捗管理システムの導入により、納品報告精度が70%から98%に向上しました。高齢社員の不安解消にも努め、スムーズなデジタル化を実現しています。

参加者にとって、女性が活躍できる職場環境の在り方や、デジタル技術を活用した生産性向上のヒントを得る機会となり、自社への応用を考える有意義な場となりました。

青年部、初の試みとしてフードバンクへお米1tを寄贈 ～新潟県主食集荷商業協同組合青年部～

令 和7年3月5日、特定非営利活動法人新潟県フードバンク推進協議会のフードバンクにいがた県央センターにおいて、第1回「子どもの未来応援プロジェクト」支援寄贈式が行われました。

本寄贈式では、特定非営利活動法人新潟県フードバンク推進協議会の活動支援を目的として、新潟県主食集荷商業協同組合の次世代を担う後継者で組織している青年部が、協議会に玄米1t（30Kgの紙袋約35個）を初めて寄贈しました。

新潟県では、約10,000世帯のひとり親家庭等の方がフードバンクに登録し、利用していますが、コロナ



禍が落ち着いた現在はフードバンクへの寄付が激減しており、米不足や物価高騰といった厳しい状況が続く中、今後は県内のフードバンクの活動が立ち行かなくなる可能性があります。

関口青年部長からは「この1回で終わるつもりはなく、今後も引き続き支援の取り組みを進めていきたい。」とコメントがありました。

今回のフードバンクへの寄贈により、新潟県内の貧困世帯を救う活動の一助になることが期待されます。

地域の技術と子どもたちの未来をつなぐ木製キッズハウス「NEAR」 開発プロジェクト ～魚沼木材協同組合～

魚 沼木材協同組合では、厚生労働省の「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を活用し、木製キッズハウスの開発に取り組みました。

本プロジェクトでは、単なる試作品の製作にとどまらず、マーケティング調査や展示会出展を通じて、新たな販路の開拓や組合員企業による共同受注の仕組みづくりにもチャレンジしました。

背景には、魚沼地域における住宅着工戸数の大幅な減少をはじめ、冬季間の安定的な受注が困難という雪国地域ならではの深刻な課題がありました。

こうした状況を打開するため、地元工務店の技術力を活かし、新たな商品開発と新市場への参入を目指すことにしました。

試行錯誤を重ねながら完成したのが、デザイン性・機能性・そしてストーリー性にこだわった屋内用木製キッズハウス「NEAR」です。完成後は、実際に子育て世帯のお宅に設置してもらったり、展示会に出展して多くの方々からご意見をいただいたりしながら、改良を重ねてきました。特に主婦の方や保育園関係者など、日常的に子どもと接する立場の方々からのリアルな声は、製品開発や今後の販路開拓に大きなヒントを与えてくれました。

今後は「NEAR」の販路をさらに広げるとともに、ニーズに応える新たな商品・サービスの開発にも力を入れていきたいと考えています。

当組合では、この取り組みをきっかけに、魚沼地域の木材産業と住宅産業を支える存在として、持続的に成長していける組合を目指してまいります。



ビルサービス業界の活性化に貢献することを目的として組合を設立！ ～ITS事業協同組合～

共同購買によるコスト削減、外国人技能実習生の受け入れを通じた人材育成、そして業界全体のノウハウ共有を図り、会員企業の経営基盤を強化することを目的に、協同組合を設立いたしました。

さらに、定期的な情報交換会や研修会を開催することで、会員企業間の連携を強化し、最新の技術を共有していきます。これにより、各社の競争力を高め、業界全体の技術レベルの向上に貢献します。



組合概要

住所：新潟市中央区文京町11番8号

代表理事：佐藤 典保

組合員数：4名

事業：組合員の行う事業に必要な建物等維持管理に関する清掃用品等の共同購買 他

組合メッセージ



このたび、共同購買によるコスト削減、外国人技能実習生の受け入れによる人材育成、そして業界全体のノウハウ共有を目的に、協同組合を設立いたしました。今後はビル管理業界にとどまらず、さまざまな分野での人材育成と業界全体の活性化に貢献してまいります。

代表理事：佐藤 典保

新入職員紹介

伊藤 英里香（工業振興課 主事）

この度、新潟県中央会へ入職し工業振興課へ配属となりました、伊藤 英里香（いとう えりか）と申します。

出身・育ちともに新潟市で、地元新潟県の魅力をより高め、地域経済の成長に貢献したいとの思いで入職いたしました。

趣味は旅行です。特にアクティビティもできかつ、のんびりもできるような離島めぐりが最近の私の中での流行です。

不慣れな点もあるかとは存じますが、一日でも早く組合の皆様のお力になれるよう努力して参ります。よろしくお願いいたします。



中小企業 省力化 投資補助金

補助金説明会、
開催承ります！

人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 **1,500** 万円

事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型 **NEW!**

補助率
中小企業 1/2 | 小規模・再生 2/3

補助上限額
最大 **1** 億円

- 💡 こんなお悩み、ありませんか？
 - ✓ 設備投資コストを下げたい
 - ✓ 補助金の内容が分からない
 - ✓ 組合員の生産性向上・人手不足を支援したい
- 👉 組合で「補助金説明会」を開催しましょう！



✂ 説明会の内容をご要望に応じて企画！

- ・ 対象：事業者（中小企業・個人事業主）
- ・ 内容：補助金概要、一般型とカタログ注文型の違いなど
- ・ 形式：対面／オンライン対応可、30～90分など柔軟に調整
- ・ 講師：新潟県地域事務局である中小企業省力化投資補助金支援センター
- ・ 会場：組合事務所など

📞 お問い合わせ・お申し込み先

新潟県中小企業団体中央会 山崎 TEL：025-267-1100

<https://business.form-mailer.jp/fms/68d49cee290064>



執筆者

藤田 俊治(ふじた としはる) 弁護士

【経歴】

新潟市中央区にて勤務、主に企業法務を中心として民事事件に従事し、家事事件にも対応しています。弁護士の他に、知的財産管理技能士2級の資格を保有しています。知的財産に関するご相談は少ないですが、著作権法に関する書籍を好んで通読しています。



組合の「加入」について

さて、本コラムは第3回とスタートしたばかりですので、今回は組合の「加入」について検討してみたいと思います。

中小製造業者のある社長は、安定した原材料の確保に努めるべく、原材料の共同購入を目的とした事業協同組合への加入を考えていました。しかし、組合側から「既存の組合員との調和が取れない」という理由で加入を拒否されました。このような対応に法的問題はありますでしょうか。

中小企業等協同組合法第14条では、「組合員たる資格を有する者が組合に加入しようとするときは、組合は、正当な理由がないのに、その加入を拒み、又はその加入につき現在の組合員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付してはならない。」と規定されています。

ここでいう「正当な理由」とは、組合が加入希望者を拒否する際に、社会通念上または法的に不当ではないと認められる理由をいいます。

上述の「既存の組合員との調和が取れない」という理由だけでは、具体的な根拠がなく、単なる主観的な判断で拒否されたと見なされ、不当な加入拒否として法的な問題が生じる可能性があります。

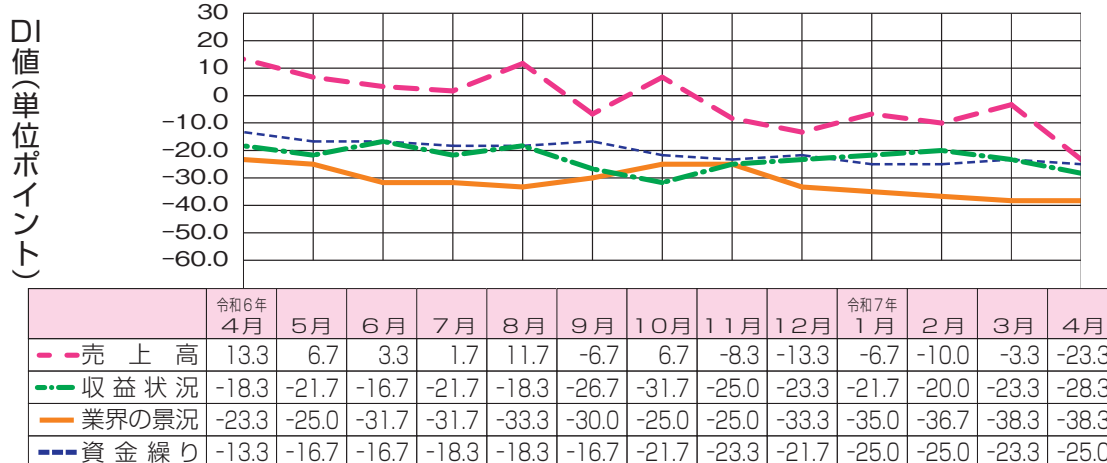
加入拒否にあたって「正当な理由」が認められる場合とは、どういった場合でしょうか。
加入希望者側では、企業規模が大きく、組合の意思決定に過度な影響を与える恐れがある場合、過去に組合の活動を妨害していた場合、機密保持の条件を満たさない場合などがあります。

他方、組合側では、共同施設の稼働能力が限界に達している場合、総会の開催期間中の場合などがあります。

組合は、加入希望者に対して、適切な説明を行った上で加入の可否を判断する義務があります。
交渉すら受け付けない場合、組合の運営が閉鎖的であると見なされてしまいます。また、加入希望者に対して公平な対応をしない場合、組合の意思決定プロセスが不透明であるとの指摘も受けかねません。

組合の持続可能性を考えると、加入希望者の声に耳を傾けることも必要でしょう。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年4月～令和7年4月）



概況

4月のDI値は前月と比べ、3項目悪化、1項目不変となった。「売上高」DI値は20.0ポイント悪化のマイナス23.3ポイント、「収益状況」DI値は5.0ポイント悪化のマイナス28.3ポイント、「資金繰り」DI値は1.7ポイント悪化のマイナス25.0ポイント、「業界の景況」DI値は±0のマイナス38.3ポイントとなった。

前年同月比でみると、全項目で悪化となった。「売上高」DI値は36.6ポイント悪化、「収益状況」DI値は10.0ポイント悪化、「業界の景況」DI値は15.0ポイント悪化、「資金繰り」DI値は11.7ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 新潟の沢庵メーカーの在庫が困窮している。新潟での作柄が3年続けて悪いのが主な要因ではあるが、他県から仕入れることができている大根もコスト上昇の問題もあって単純に穴埋めとはいかない。生き残るために新潟産一本物と銘打って販売していた主力商品を減らすもしくは終売するなどして、今後は原料に左右されないスライスされた商品に重きを置くといった販売戦略を取る方向。

新潟県米菓工業（協） 原材料費、特に原料米価格の高止まりに懸念が広がっている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 雪消えと同時に一斉に現場が動いてきている。6月～7月はものすごく混みあい間に合わない状況になりそう。ただし資材の値上がりが止まらず、価格転嫁が難しい。物件が重なることを想定し、先に準備をしていく。

新潟市建具（協） 先月に続き、引合い、仕事量共に前年同月より増えている。短期的、小規模な仕事が多い。

佐渡木材工業（協） 原木の動きは鈍い。公共施設での地域材の利用の動きが進んでいるので他団体と協力し更なる利用をお願いしていきたい。市が行っている木育授業の活動を通じて地域材の普及を進めていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年4月の生コン出荷量は前年同月比53.75%。令和7年4月の累計は前年度比53.75%。

北越生コンクリート（協） 新年度4月のスタートは前年対比では48%減、3月末で災害復旧工事が終了したため大幅な減を想定していたが、それ以上に動きは少ない。夏までは、出荷の予定があるが10月以降の動きは不透明。出荷は前年対比22%～23%の減の想定で事業計画を作成、4月からセメント、混和剤、骨材の大幅な値上で夏以降に価格転嫁の検討にはいった。

長岡地区生コン事業（協） 4月出荷量は約10.1千㎡、前年比147%。大型物件への出荷が順調なことから昨年を上回る出荷量となった。4月1日から標準価格を2,000円/㎡値上したが、新規物件も始め、関係者への浸透が進んでいる。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては、依然として低調に推移している。一部住設に動きがあるようだが、本来の業務用、家庭用品については、節約志向の高まりから収益につながらない状況が続いている。人手不足の解消と利益率を上げるため、機械設備による内製化を進めたいが、先行き不透明感もあり、なかなか踏み切れない状況である。

（協）三条金子新田工場団地 包丁、鋏等の利器工匠具は国内はホームセンター向けを含めて低調であるが、海外向けは堅調である。農機具関連が需要期に加えて米価高騰による量産対応のためか引合いがある。景気の先行きに関して、特に自動車部品の製造業者はアメリカの関税政策を危惧している。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、厳しい収益状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。雇用状況は5社増加、1社減少の回答があった。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏の再開発物件も動きが悪い。

一般機器

十日町鉄工業（協） 4月下旬に市長・市議選が実施され、新体制が決定した。早く予算等の政策が現実のものとなって経済活動が活発になることが望まれる。豪雪の雪国にも桜が咲き、そして散って本格的な春が到来した。

加茂鉄工業（協） 業況が悪い状態で継続中。

長岡鉄工業（協） 当組合の年4回実施景況アンケート調査の結果を報告する。売上状況は「増加」が減り「減少」が大きく増えたので後退企業が多くなった。受注状況だが、やはり悪化のポイントが増えた。操業率については80%以上という企業は60%しかなく厳しい水準が続いている。受注単価については「増加」という回答が増えたが、収益率については「低下」という企業の方が多く仕入高や経費高が回収できていないようだ。今後の受注見通しについては、複雑で一進一退を繰り返している感じで、トランプ政権の動向に対する不安が大きくある回答が目立ったようだ。

上越鉄工（協） 取引先の影響のため、生産6割程度。有期契約労働者の更新なし。年内見通しは悪い。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 3月～4月は、好天が続かず日照量、温度も今一つで作物の生育に影響したことで、市場の野菜が入荷量減となった。果物も4月主力アイテムの苺の出回りもそれ程多くなく、全体に取扱いは低い状態だった。

新潟花き卸売（協） 葬儀は家族葬がより多くなり、菊類等の仏花の需要が減少している。一部の菊の産地は不作により例年通りの出荷ができず、品不足から高単価での取引に。月末は例年通り量販店の母の

日用カーネーションの納品があったが、昨年の販売が伸び悩んだため注文は減少した。総入荷数は昨年比92%、販売金額は89%だった。**新潟県袋セメント卸（協）** 4月の出荷実績は、前年同月比で105.1%と年度初めとしては幸先良い結果となった。今年度の想定出荷数量は、前年比90%と考えているので、無難な滑り出しである。

小売業

新潟県化粧品小売（協） 4月の状況を報告する。資生堂取扱店は苦戦している。売上、客数とも減少。先月化粧品デーをした影響である。組合員のお店は、前年をクリアしたか、前年割れが多く、状況は良くない。高齢者が多い路面店では物価高の影響が大きい。生活に関係する公共料金、電気代などの値上がりが響いている。公共料金を抑える政策が必要とされている。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 部活を募集しない中学校が増えてきた。売上にも影響が出てきそうである。

商店街

加茂市商店街（協） 雪椿スタンプを発行する店舗が前年に比べて6店減ったが、雪椿スタンプの売上はほぼ同じであった。物価が高騰して買い控えがある中で既存店がよくがんばったと思う。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比70.97%。駐車場利用売上高は前年同月比93.48%。

長岡市商店街連合会 新年度を迎え飲食店では歓迎会など例年通り予約も入りますますの感じである。平日も時間帯によっては入れないこともあり季節が良くなり客足は伸びてきている。商店街では春を迎え来街者の多くなるゴールデンウィークを前に一斉清掃を行い街の美化を図った。

新潟市上古町（商振） 4月恒例のイベント・花見もあり週末も好天に恵まれ人流もあり昼間はにぎわった様子。

（協）一ノ木戸商店街 4月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗0%、不変55%、減少45%、「収益状況」は好転0%、不変66%、悪化34%で、「スタンプシールの売上」は昨対92%、「スタンプ帳の回収」は昨対232%である。4月29日に当商店街で行われた「三条マルシェ」はひどい悪天候で来場者も少なく出店者の売上も厳しかった。4月29日から3日間「関西大阪万博」に当商店街単独でブース出展したが、かなりの売上と反響があった。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） 物価高騰と先行き不透明感で旅行控えとなり大幅に客数減少。

新潟県広告美術業（協） 小さい企業で賃上げをしたいが、販売価格の値上と同様に材料の高騰があり、なかなか難しい事情もある。

新潟県建築設計（協） 新規受注はあったものの前年比では約3割減の受注額となっている。

建設業

新潟左官工事業（協） 工事は減少している。特に新潟市内は少なく、大型物件はさらに僅かである。労務設計単価は上がり、材料・人件費の価格転嫁を進めているが、元請の理解があるところとないところの差が大きくなっている。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 今年1月より続いている特需により売上増加、収益好転である。5月連休で終了になるが、引き続き売上増・収益増が続くよう努力する。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 昨年度の4月はまだ能登半島地震の保険調査が継続しており特需があったが、今年4月はこれもなく、また、会社での歓迎会等により飲食店街が盛り上がる月であるがさほどでもなく、タクシー需要はやや低調に推移した。一方、新潟県内ではクルーズ船の来港が始まっている。4月には新潟西港他で4隻、佐渡小木港で1隻の来港があった。今後も多くの来港が予定されておりタクシー需要の拡大につながることを期待している。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 工事の終了とともに出荷量は減少。単価は4月1日出荷分から値上している。

長岡砂利採取販売（協） 令和7年4月度の骨材生産量は、前年同月比で121.4%、1月から4月までの前年累計比で119.6%であり、前年同月と比較して好調である。しかし、米国の関税の発動如何によっては、民間の設備投資の影響が不透明になりかねない。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

4月期 緩やかに持ち直している

～米国の関税政策により県内経済の下振れ懸念が高まっている～

概況

個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況、公共投資は横ばいで推移している。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

生産活動

横ばいで推移している。

化学は通信や車載用などの生産が低水準となっているものの、DX関連の需要拡大による好調な動きから、緩やかに持ち直している。食料品はスーパーなど量販店向けが堅調に推移しており、高水準での生産が続いている。汎用・生産用・業務用機械は国内の大型建設工事向けなどが堅調である一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

設備投資

増勢が鈍化している。

製造業では、機械の更新や生産性の向上や効率化を目的とした情報化投資が続いているものの、生産能力増大のための投資が減少し、投資額は前年を下回っている。

非製造業では、小売やサービスで拠点や店舗新設のための投資額が前年を上回っている。一方、建設では前年に土地購入や設備の導入など大規模な投資があった反動が出ている。

雇用状況

横ばいで推移している。

3月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.44倍となった。前月比0.01ポイント低下し、3カ月連続で前月を下回った。

3月の新規求人数（同・実数）は小売業・卸売業やサービス業などが減少し、前年比6.2%減となった。10カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

3月の小売業販売額（注）は前年比4.1%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどの増加により、2カ月ぶりに前年を上回った。

4月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比9.4%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

住宅・公共投資

住宅投資は下げ止まっている。

3月の新設住宅着工戸数は前年比74.8%増となった。貸家や持家などの増加により、4カ月連続で前年を上回った。

公共投資は横ばいで推移している。

3月の公共工事請負金額は前年比7.5%減となった。県などの発注額が減少し、2カ月連続で前年を下回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 6 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
通常総会 トップセミナー	9日(月)	ANAクラウンプラザ ホテル新潟	総務企画課
法律相談窓口	19日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者

5月12日時点で把握している情報を掲載しています。